

# ダイワ豪ドル建て高利回り証券ファンド —予想分配金提示型—

&lt;5745&gt;

追加型投信／海外／資産複合

第139期	2024年5月17日決算	第142期	2024年8月19日決算
第140期	2024年6月17日決算	第143期	2024年9月17日決算
第141期	2024年7月17日決算	満期償還	2024年10月17日償還

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、豪ドル建てのハイブリッド証券および普通社債等に投資し、高利回りの獲得を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	9,973円01銭
	純資産総額	1,986百万円
第139期～償還期	騰落率	△1.1%
	分配金合計	510円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00~17:00(営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

◇TKU0574520241017◇

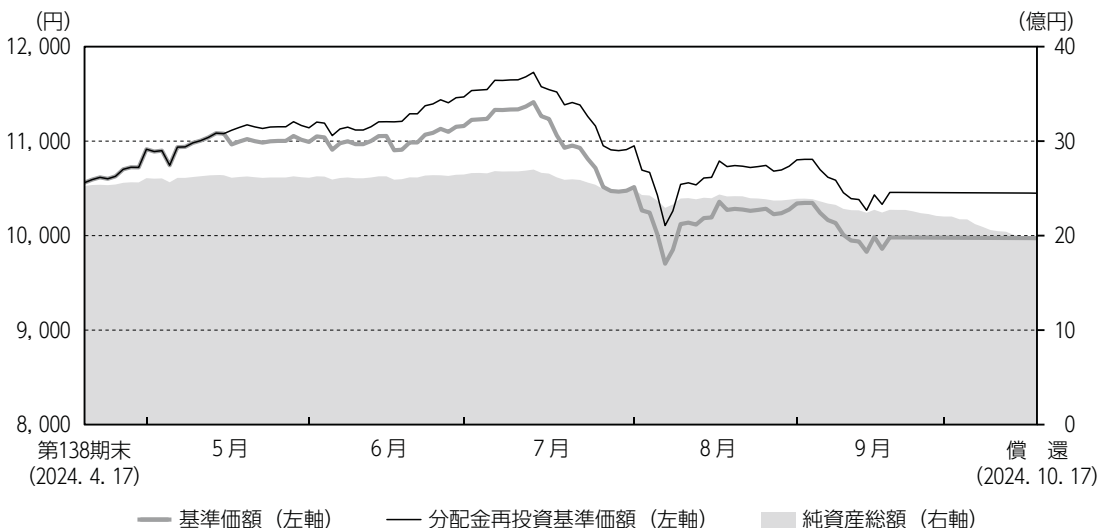
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### 基準価額・騰落率

第139期首：10,561円

償還時：9,973円01銭（既払分配金510円）

騰落率：△1.1%（分配金再投資ベース）

### 基準価額の主な変動要因

償還前1カ月をめぐり安定運用に入るまでの期間、豪ドル建てのハイブリッド証券および普通社債等に投資した結果、豪ドル円が下落（円高）したことから、当ファンドの基準価額は下落しました。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	第139期～償還期 (2024. 4. 18～2024. 10. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	63円	0.595%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当作成期中の平均基準価額は10,591円です。</b>
(投 信 会 社)	(18)	(0.165)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0.413)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	—	—	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	63	0.595	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

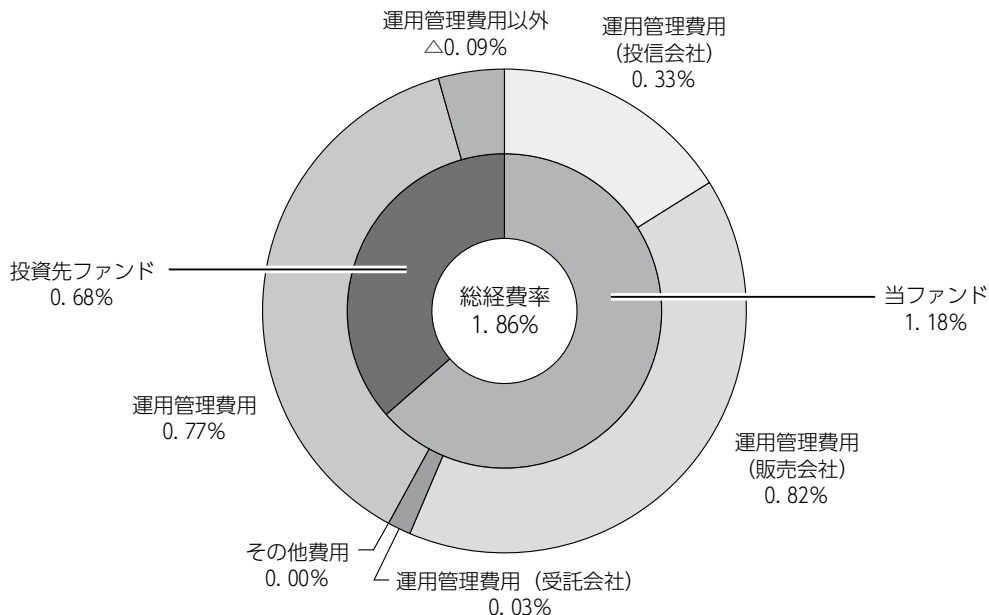
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.86%です。



総経費率 ( ① + ② + ③ )	1.86%
①当ファンドの費用の比率	1.18%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.77%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	△0.09%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

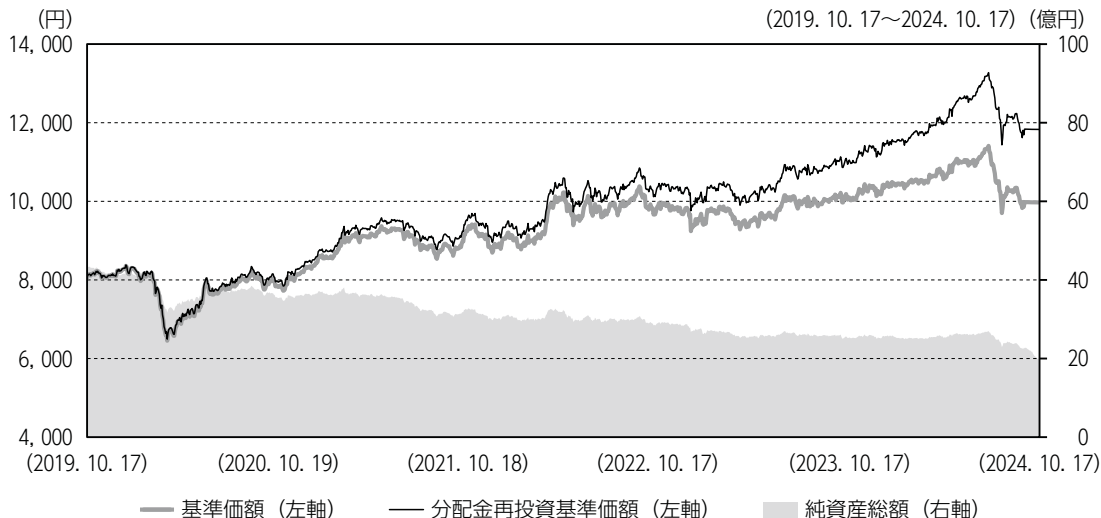
(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

(注9) 投資先ファンドの運用管理費用以外は、当初積み立てた見積費用よりも実際の費用がかからなかったことから、マイナスの費用（収入）となっています。

## 最近 5 年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2019年10月17日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2019年10月17日 期初	2020年10月19日 決算日	2021年10月18日 決算日	2022年10月17日 決算日	2023年10月17日 決算日	2024年10月17日 償還時
基準価額 (円)	8,049	7,844	9,251	9,731	10,062	9,973.01
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	120	120	190	400	870
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△1.0	19.5	7.3	7.7	7.5
純資産総額 (百万円)	4,301	3,561	3,250	2,858	2,525	1,986

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## 設定以来の投資環境について

(2012. 10. 18 ~ 2024. 10. 17)

### ■ オーストラリア債券市況

オーストラリア債券市場では、金利は上昇（債券価格は下落）しました。

オーストラリア債券市場では、当ファンド設定日から2013年末にかけて、世界的な株価上昇に伴い経済環境の好転期待が高まったことなどにより上昇した米国金利につられ、オーストラリアにおいても金利は上昇しました。2014年から2016年9月末にかけては、ウクライナ情勢の悪化やRBA（オーストラリア準備銀行）が政策金利を引き下げたこと、さらに2016年6月後半には英国のEU（欧州連合）離脱の是非を問う国民投票でEU離脱派が勝利したことなどから、オーストラリア金利は低下（債券価格は上昇）基調で推移しました。その後、米国の政策金利が断続的に引き上げられたことなどを背景に欧米の金利が上昇する中、オーストラリア金利はやや水準を切上げてレンジ推移となりました。2019年に入ると、米国の利上げ打ち止めや世界的なインフレ沈静を背景にオーストラリア金利は低下に転じ、特に2020年1月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などからリスク回避的な動きが強まりました。年半ばにかけては、世界的な経済活動の低迷への懸念から株価や原油価格が下落し、RBAを含め各国の中央銀行が大幅な金融緩和に積極的な姿勢を示したことなどから、金利は低位で安定推移となりました。10月以降は、米国の追加経済対策への期待やFRB（米国連邦準備制度理事会）高官による金利上昇を容認する発言などから、米国金利に連れてオーストラリア金利は上昇しました。2022年1月以降は、米国のほか欧州においても金融引き締め観測が高まり、さらにはロシアのウクライナ侵攻やインフレ圧力なども加わったことから、世界的に金利は上昇しました。またRBAにおいても、政策金利の引き上げの実施により、オーストラリア金利は上昇しました。その後は、RBAによる追加利上げへの過度な懸念が後退したことなどから、オーストラリア金利は低下しました。

豪ドル建ての普通社債およびハイブリッド証券の信用スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、当ファンド設定日から2014年後半にかけては、投資家などの堅調な買い需要を背景として、縮小基調の推移となりました。その後は、世界景気の先行きに対する懸念や原油価格の下落など商品市況の低迷などから、2016年2月にかけて信用スプレッドは拡大傾向となりました。2017年末にかけては、米国の景気後退懸念が弱まり世界景気への楽観的見方が大勢となったことなどに加え、需給およびファンダメンタルズ両面の好材料に支えられ、信用スプレッドは縮小しました。2019年末にかけては、新発債の起債増加や地政学リスクの高まりなどで世界的に信用スプレッドは拡大傾向となりましたが、オーストラリアでは投資家需要に支えられ、2020年初旬にかけてタイトな推移となりました。1月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念からリスク回避的な動きが強ま

り、信用スプレッドは急拡大したものの各国経済対策などから低金利が続き、利回りに対する強い投資家需要から信用スプレッドは大きく縮小しました。2022年1月以降は、米国や欧州において金融引き締め観測が高まり、信用スプレッドも拡大基調となりました。2022年後半にかけても、ロシアのウクライナ侵攻、インフレ圧力の見通しや世界経済の減速懸念などを背景に、市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、軟調に推移しました。その後は、オーストラリアでの堅調な労働市場や底堅い成長見通しなどが投資家心理を下支えするなど、タイトに推移しました。

## ■為替相場

豪ドルは対円で上昇（円安）しました。

豪ドル対円為替相場は、当ファンド設定日から2013年4月上旬にかけて、日本の総選挙において自民党が大勝し、4月に日銀が「量的・質的金融緩和」の導入を決定したことで、上昇しました。しかし、中国景気の減速懸念に加えて、金融当局者から通貨高をけん制する発言が見られたことから豪ドルは対円で下落しました。その後やや上昇したものの、中国景気の悪化懸念による商品市況の低迷、RBA（オーストラリア準備銀行）が政策金利の引き下げを決定したこと、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利したことなどから、2016年半ばにかけて下落（円高）基調で推移しました。その後は、資源価格の上昇などから豪ドルは対円で上昇基調となったものの、2018年以降は、株価や原油価格が下落したことに加え、2020年には新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などからリスク回避的な動きが強まったことから、3月まで豪ドルは対円で大きく下落しました。その後は、世界的な経済対策への期待感や、ウクライナ情勢の緊迫化などから資源価格が上昇したことで、豪ドルは対円で上昇に転じました。日銀が長短金利操作の修正など異次元の金融緩和姿勢をやや後退させたことや、欧米の銀行不安を背景に投資家心理が悪化したことから、豪ドルは対円で下落する場面もありましたが、日銀が各国政府・中央銀行に比べて著しく緩和的な金融政策を続ける中で内外金利差の拡大が意識され、2024年6月にかけて、豪ドルは上昇基調で推移しました。償還期末にかけては、オーストラリア債券の金利低下により内外金利差が縮小したことや、日銀の追加利上げへの警戒感が高まったことなどを背景に、豪ドルは対円で下落しました。

## 信託期間中の運用方針

### ■当ファンド

主として、「ダイワ・オーストラリア・ハイインカム・セキュリティーズ・ファンド」の受益証券への投資を通じて、豪ドル建てのハイブリッド証券および普通社債等に投資し、高利回りの獲得

をめざします。

※ダイワ・オーストラリア・ハイインカム・セキュリティーズ・ファンド：ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ・オーストラリア・ハイインカム・セキュリティーズ・ファンド

#### ■ダイワ・オーストラリア・ハイインカム・セキュリティーズ・ファンド

流通市場で割安に評価されている証券を発掘するとともに、新規証券の発行市場でも銘柄選択を行います。引き続き、流通市場および新規発行の状況を注視しながら、特にリスク対比で高い回りを提供するハイブリッド証券の発掘に注力します。市場の動向を注意深く観察しながら、新しい投資機会を求め姿勢を継続します。

#### ■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

## 信託期間中のポートフォリオについて

(2012. 10. 18 ~ 2024. 10. 17)

### ■当ファンド

当ファンドは、「ダイワ・オーストラリア・ハイインカム・セキュリティーズ・ファンド」と「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズであり、信託期間を通じて「ダイワ・オーストラリア・ハイインカム・セキュリティーズ・ファンド」への投資割合を高位に維持することを基本としました。

### ■ダイワ・オーストラリア・ハイインカム・セキュリティーズ・ファンド

豪ドル建ての普通社債およびハイブリッド証券等に投資し、高利回りの獲得をめざして運用を行いました。

### ■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



## 分配金について

1万口当り、第2期100円、第3期150円、第4期～第7期各200円、第8期～第11期各30円、第12期～第13期各100円、第14期30円、第15期100円、第16期30円、第17期～第23期各100円、第24期30円、第25期150円、第26期100円、第27期～第66期各30円、第67期～第81期各20円、第82期～第114期各10円、第115期～第119期各20円、第120期～第128期各30円、第129期～第135期各40円、第136期100円、第137期40円、第138期100円、第139期～第141期各150円、第142期～第143期各30円の収益分配を行いました。なお、第1期は、分配方針通り、収益分配を行いませんでした。

また、第139期～第143期の収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたしました。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
	2024年4月18日 ～2024年5月17日	2024年5月18日 ～2024年6月17日	2024年6月18日 ～2024年7月17日	2024年7月18日 ～2024年8月19日	2024年8月20日 ～2024年9月17日
当期分配金(税込み) (円)	150	150	150	30	30
対基準価額比率 (%)	1.35	1.36	1.34	0.29	0.30
当期の収益 (円)	51	47	150	30	30
当期の収益以外 (円)	98	102	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,569	1,467	1,526	1,540	1,548

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

### 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 51.38円	✓ 47.64円	✓ 52.19円	✓ 44.25円	✓ 37.64円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	✓ 156.51	0.00	0.00
(c) 収益調整金	557.70	559.65	561.92	563.73	564.13
(d) 分配準備積立金	✓ 1,110.71	✓ 1,010.14	905.53	962.43	976.30
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,719.80	1,617.44	1,676.17	1,570.43	1,578.08
(f) 分配金	150.00	150.00	150.00	30.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,569.80	1,467.44	1,526.17	1,540.43	1,548.08

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

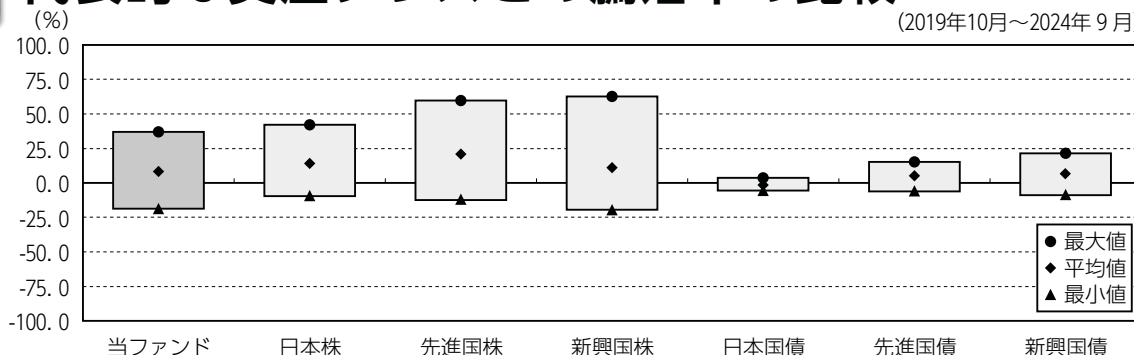
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2012年10月18日～2024年10月17日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ・オーストラリア・ハイインカム・セキュリティーズ・ファンド」(以下「ダイワ・オーストラリア・ハイインカム・セキュリティーズ・ファンド」といいます。)の受益証券(円建) ロ. ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	①主として、ダイワ・オーストラリア・ハイインカム・セキュリティーズ・ファンドの受益証券への投資を通じて、豪ドル建てのハイブリッド証券および普通社債等に投資し、高利回りの獲得をめざします。 ②当ファンドは、ダイワ・オーストラリア・ハイインカム・セキュリティーズ・ファンドとダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、ダイワ・オーストラリア・ハイインカム・セキュリティーズ・ファンドの投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③ダイワ・オーストラリア・ハイインカム・セキュリティーズ・ファンドでは、原則として、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。	
マザーファンドの運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ. およびロ. に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。また、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。 イ. 計算期末の前営業日の基準価額(1万口当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。)が10,500円未満の場合、原則として、主要投資対象とする外国投資信託のポートフォリオにおける利子・配当収入相当分から経費(外国投資信託の経費を含みます。)を控除した額を分配することをめざします。 ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額(1万口当り)を分配することをめざします。 a. 10,500円以上11,000円未満の場合…100円 b. 11,000円以上11,500円未満の場合…150円 c. 11,500円以上12,000円未満の場合…200円 d. 12,000円以上12,500円未満の場合…250円 e. 12,500円以上の場合…300円 なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわないことがあります。	



# 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2019年10月～2024年9月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	37.0	42.1	59.8	62.7	3.7	15.3	21.5
平均値	8.2	14.1	20.9	11.1	△ 1.5	5.2	6.8
最小値	△ 18.7	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[ <https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



## ファンドデータ

### 当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

### 純資産等

項 目	第139期末	第140期末	第141期末	第142期末	第143期末	償還時
	2024年5月17日	2024年6月17日	2024年7月17日	2024年8月19日	2024年9月17日	2024年10月17日
純資産総額	2,612,268,840円	2,591,274,190円	2,616,197,750円	2,414,554,543円	2,244,257,319円	1,986,363,143円
受益権総口数	2,382,365,587口	2,376,660,310口	2,365,209,006口	2,350,726,718口	2,276,096,435口	1,991,738,175口
1万円当り基準価額	10,965円	10,903円	11,061円	10,272円	9,860円	9,973円01銭

\* 当作成期間（第139期～償還期）中における追加設定元本額は20,101,959円、同解約元本額は420,344,486円です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。